

論文審査の結果の要旨

本論文は 1930 年代のアメリカ大恐慌、90 年代日本のバブル崩壊、2007 年以降のアメリカのリーマンショックそれぞれにつき、バブル膨張、崩壊、危機、回復の様相を論じている。時代や社会背景の異なる 3 つの巨大危機の共通点及び相違点について、綿密なリサーチに基づき議論している。

第 1 章では、大恐慌の原因と経過を概観した上で、回復の理由について詳細に論じている。回復の理由としてこれまで有力とされてきたのは、貨幣供給が 1933 年から反転増加し、その増加が物価上昇期待を醸成し、実質利子率を低下させ、民間消費や投資のための資金借入を増大させることを通じ、総需要が増加し、経済回復をもたらしたという説明である（例えばオバマ政権時の大統領経済諮問委員長ローマー教授の論文）。本論文は米公式統計から、回復にとって決定的に重要だった 33～36 年において、民間部門の銀行借入がむしろ減少したことを指摘し、大恐慌からの回復の研究に関し、これまでの説明に疑問を呈す有意義な一石を投じている。

第 2 章では日本のバブル崩壊と回復について論じる。崩壊の後、1997 年に歴史的規模の金融・経済危機が発生するまで 6 年以上も経過したのであるが（大恐慌では 1 年未満、リーマンショック約 1 年半）、その理由につき、政府や中央銀行の政策、及び政策当局の現状認識の状況を辿りつつ論じている。危機直前まで、巨大規模の惨事が起こることを、政府や金融当局が見通せていなかったことを明らかにしている。

第 3 章で論じるリーマンショックについては、米政府や金融当局及び議会の間で、危機の直前・直後にその内容、規模に関し認識の大きな齟齬があったことを、米議会調査委員会報告書を含む公的記録や私的覚書などを辿りつつ確認し、どのような緊急政策が立案、承認、実施されたかを述べている。また 07 年のバブル崩壊後 1 年半で巨大危機が発生した理由として、米金融市場の特性を詳細に説明し、日本との違いを論じている。

巨大金融・経済危機という問題は、経済学がいまだ充分な一般理論を確立しえていない研究分野であるが、本論文は果敢にこの分野に挑み、経済学的に有意義ないくつかの結果を得たものと判断する。

本論文が学位論文としての条件を備えていると評価できる。従って、学位を授与することを妥当なものと判断する。